

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船越義和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3667 - 7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部本部長 佐塚真弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,111,740	4,975,769	20,155,915
経常利益 (千円)	300,133	231,641	990,815
四半期(当期)純利益 (千円)	183,276	143,818	594,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,491	197,410	809,781
純資産額 (千円)	14,270,329	14,824,943	14,821,719
総資産額 (千円)	19,903,815	21,600,128	21,370,175
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.82	5.36	22.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	67.1	67.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う景気反動もみられたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により、円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

この様な環境下、当社グループは、製品の安定供給を最重要課題として取り組みました。特に、タイのイヌリン製造子会社（Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.）においては、安定的な製品供給のため、品質維持向上や現地スタッフの教育育成などに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,975百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益180百万円（同31.7%減）、経常利益231百万円（同22.8%減）となり、特別損失として投資有価証券評価損12百万円を計上した結果、四半期純利益は143百万円（同21.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖

精糖の業績は、売上高3,175百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益268百万円（同6.4%減）となりました。売上高は、販売価格は上昇したものの、製品在庫の品薄や採算性重視の営業活動の結果、販売数量が減少したため減収となりました。損益面では、物流費等の販売費は減少したものの、原料仕入コストの増加により減益となりました。

機能性素材

機能性素材の業績は、売上高1,650百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失40百万円（前年同期営業利益33百万円）となりました。売上高は、機能性食品素材「イヌリン」は低調な荷動きにより販売数量が減少したものの、連結子会社ユニテックフーズ㈱での主力商品コラーゲン等の新規取引先増加や拡販効果により、前年同期比で増収となりました。損益面では、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において、本格的な生産開始の遅れにより減益となりました。

不動産

不動産の業績は、売上高149百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益133百万円（同2.6%増）となりました。不動産事業の稼働率及び維持管理費は、共に前年同期並みに推移し、安定収益に貢献いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、21,600百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、8,606百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ1.6%増加し、12,993百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、3,866百万円となりました。これは主に仕入債務の増加及び流動負債「その他」に含まれる未払金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、2,909百万円となりました。これは主に長期借入金の増加及び固定負債「その他」に含まれる繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.0%増加し、14,824百万円となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加及び四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費等に係る会計基準による研究開発活動の総額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動についての重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい異動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画についての著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株 あります。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		29,748,200		1,524,460		2,366,732

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,889,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,456,000	26,456	
単元未満株式	普通株式 403,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,456	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1-4-9	2,889,000		2,889,000	9.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,695	1,588,067
受取手形及び売掛金	2,451,842	2,430,486
有価証券	385,719	372,513
商品及び製品	1,279,058	1,467,799
仕掛品	109,595	226,030
原材料及び貯蔵品	1,097,743	1,393,812
その他	1,152,281	1,131,214
貸倒引当金	3,282	3,100
流動資産合計	8,584,653	8,606,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,664	1,020,332
機械装置及び運搬具（純額）	158,279	1,564,570
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	1,658,701	-
その他（純額）	91,041	96,080
有形固定資産合計	4,636,521	4,729,818
無形固定資産		
のれん	685,798	658,801
その他	99,888	95,835
無形固定資産合計	785,686	754,636
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153,069	5,303,507
関係会社長期貸付金	1,980,852	1,980,852
その他	293,532	288,639
貸倒引当金	64,140	64,151
投資その他の資産合計	7,363,312	7,508,848
固定資産合計	12,785,521	12,993,303
資産合計	21,370,175	21,600,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505,769	1,634,397
短期借入金	1,182,696	1,152,696
未払法人税等	203,136	65,196
賞与引当金	110,896	51,910
役員賞与引当金	9,100	-
その他	725,019	961,800
流動負債合計	3,736,618	3,866,000
固定負債		
長期借入金	1,551,216	1,650,446
役員退職慰労引当金	183,175	184,972
退職給付に係る負債	203,125	106,187
資産除去債務	66,603	66,759
その他	807,716	900,817
固定負債合計	2,811,837	2,909,184
負債合計	6,548,455	6,775,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	10,016,829	9,966,461
自己株式	714,805	714,805
株主資本合計	13,356,655	13,306,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020,619	1,122,292
為替換算調整勘定	77,752	72,509
退職給付に係る調整累計額	19,219	18,199
その他の包括利益累計額合計	1,079,152	1,176,602
少数株主持分	385,910	342,053
純資産合計	14,821,719	14,824,943
負債純資産合計	21,370,175	21,600,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,111,740	4,975,769
売上原価	3,996,804	3,984,747
売上総利益	1,114,935	991,021
販売費及び一般管理費	850,388	810,441
営業利益	264,547	180,579
営業外収益		
受取利息	12,638	10,858
受取配当金	22,565	27,304
持分法による投資利益	6,842	18,169
その他	3,835	11,658
営業外収益合計	45,881	67,991
営業外費用		
支払利息	5,317	8,774
為替差損	1,311	7,336
その他	3,665	818
営業外費用合計	10,294	16,929
経常利益	300,133	231,641
特別利益		
投資有価証券売却益	11,540	-
特別利益合計	11,540	-
特別損失		
固定資産除却損	21	125
投資有価証券評価損	-	12,443
特別損失合計	21	12,569
税金等調整前四半期純利益	311,652	219,072
法人税、住民税及び事業税	89,338	75,086
法人税等調整額	45,333	39,377
法人税等合計	134,672	114,463
少数株主損益調整前四半期純利益	176,979	104,608
少数株主損失()	6,296	39,209
四半期純利益	183,276	143,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,979	104,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,753	101,673
為替換算調整勘定	11,480	10,328
退職給付に係る調整額	-	1,020
持分法適用会社に対する持分相当額	237	437
その他の包括利益合計	53,511	92,802
四半期包括利益	230,491	197,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,953	241,268
少数株主に係る四半期包括利益	11,462	43,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が73,818千円減少し、利益剰余金が47,538千円増加しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
太平洋製糖(株)	376,000千円	337,333千円
南栄糖業(株)	109,869千円	109,869千円
FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. (外貨建)	6,340千円 (2百万パーツ)	9,360千円 (3百万パーツ)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	34,692千円	76,009千円
のれんの償却額	26,997千円	26,997千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,323,596	1,637,994	150,150	5,111,740		5,111,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,293	4,084	277	7,654	7,654	
計	3,326,889	1,642,078	150,427	5,119,395	7,654	5,111,740
セグメント利益	287,151	33,367	129,691	450,210	185,662	264,547

(注) 1 セグメント利益の調整額185,662千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,175,347	1,650,710	149,710	4,975,769		4,975,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高			413	413	413	
計	3,175,347	1,650,710	150,124	4,976,182	413	4,975,769
セグメント利益又は損失()	268,868	40,582	133,032	361,319	180,739	180,579

(注) 1 セグメント利益の調整額180,739千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.82円	5.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	183,276	143,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,276	143,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,884	26,858

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月16日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	241,725千円
1株当たりの金額	9.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	鳥	良	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	円	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。